



## 2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社 新生銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8303 URL <https://www.shinseibank.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部セクションヘッド (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月20日 特定取引勘定設置の有無 有  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	197,467	5.4	31,751	7.1	28,148	1.7
2019年3月期中間期	187,397	△1.6	29,658	7.6	27,689	10.3

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 23,343百万円 (△16.7%) 2019年3月期中間期 28,016百万円 (20.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	115.80	115.79
2019年3月期中間期	110.73	110.72

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	9,840,799	911,215	9.2
2019年3月期	9,571,172	896,642	9.3

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 903,975百万円 2019年3月期 892,044百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00			

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 2020年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

### 3. 2020年3月期の通期業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年5月15日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益530億円、単体は当期純利益330億円で据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	259,034,689株	2019年3月期	259,034,689株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	19,514,172株	2019年3月期	13,760,190株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	243,061,193株	2019年3月期中間期	250,045,525株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	86,654	10.7	22,272	40.9	22,695	52.9
2019年3月期中間期	78,252	△6.4	15,811	△12.9	14,842	△35.3

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2020年3月期中間期	93.37
2019年3月期中間期	59.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2020年3月期中間期	8,339,160		858,029		10.3	
2019年3月期	8,328,595		848,640		10.2	

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 857,952百万円 2019年3月期 848,590百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
3. 中間個別財務諸表 .....	11
(1) 中間貸借対照表 .....	11
(2) 中間損益計算書 .....	13
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	14

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、経常収益は1,974億円（前年同期比100億円増加）、経常費用は1,657億円（同比79億円増加）、経常利益は317億円（同比20億円増加）となりました。

資金利益については、ストラクチャードファイナンス業務における利息収入の増加等により前年同期に比べて増加しました。非資金利益（役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、法人業務での保有株式の売却益計上に加えて、アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット等の主要業務の伸長やALM業務での国債等の債券売却益の増加等により、前年同期に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、新基幹システムの稼働等に伴うシステム費の増加に加えて、子会社買収に伴う経費の増加やグループ拠点再編に係る経費の計上等により、前年同期に比べて増加しました。与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務において貸倒引当金繰入額が減少したものの、法人業務において前年同期に計上した貸倒引当金戻入がなくなったこと等により、前年同期に比べて増加しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、全体で12億円の取崩超となり、当該金額を利息返還損失引当金戻入益を計上しました。

さらに、特別損益、法人税等合計、非支配株主に帰属する中間純損失を加除した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は281億円（前年同期比4億円増加）となりました。

セグメント別では、「法人業務」は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、プリンシパルトランザクションズ業務において当行関連会社に係る持分法投資利益が減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務において利息収入が増加したことや、法人営業において保有株式の売却益を計上したこと等により、業務粗利益は前年同期に比べて増加しました。一方、与信関連費用は、前年同期に計上した貸倒引当金戻入がなくなったこと等により、前年同期に比べて増加した結果、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

「個人業務」について、まずリテールバンキングは、「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化等により業務粗利益が増加したことから、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

次にコンシューマーファイナンスは、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジット等の取り扱いが増加したものの、レイク事業やアプラスフィナンシャルの住宅関連ローンの利息収入が減少したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて減少しました。一方、アプラスフィナンシャルにおいて前年同期に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストがなくなったことに加えて、個人向け無担保カードローン業務における貸出債権の質の良化を主因に与信関連費用が改善した結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券売却益が増加したことにより、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

## (2) 財政状態に関する情報

当中間連結会計期間末において、総資産は9兆8,407億円（前連結会計年度末比2,696億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出においてリスクリターンを重視した取り組みを行う中、既存債権の回収もあって残高が減少したことや、住宅ローン残高が減少した一方で、ストラクチャードファイナンス業務での残高が着実に積み上がったことや、レイク事業の残高が増加基調に反転したなどコンシューマーファイナンス業務での残高が引き続き増加したことから、全体では5兆26億円（前連結会計年度末比158億円増加）となりました。有価証券は1兆530億円（同比771億円減少）となり、このうち、日本国債の残高は4,464億円（同比551億円減少）となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆9,263億円（同比42億円増加）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は722億円（同比201億円減少）となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、9,112億円（前連結会計年度末比145億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当中間会計期間末は187億円（前事業年度末は102億円）、不良債権比率は0.37%（前事業年度末は0.20%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は11.56%（\*）となり、引き続き十分な水準を確保しております。

（\*）一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想につきましては、当中間期の業績および今後の見通し等を勘案し、2019年5月15日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益530億円、単体は当期純利益330億円を据え置くことといたしました。

2020年3月期の業績予想

	2020年3月期 (予想)	2019年3月期 (実績)
(単位：億円)		
<b>【連結】</b>		
親会社株主に帰属する当期純利益	530	523
1株当たり当期純利益（注）	220円26銭	211円24銭
<b>【単体】</b>		
実質業務純益	360	373
当期純利益	330	354

（注）当行は2019年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の2019年10月までの取得の影響を考慮しております。

今後の配当を含む株主還元については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の範囲内でその維持・向上を目指しており、株主還元における配当と自己株式取得との内訳につきましては、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定してまいり所存です。したがって、2020年3月期の当行普通株式の配当については、5月15日の業績予想公表時と同様に、現時点においては未定とさせていただきます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,355,966	1,309,158
債券貸借取引支払保証金	2,119	1,642
買入金銭債権	30,994	74,637
特定取引資産	204,415	226,403
金銭の信託	305,879	346,546
有価証券	1,130,286	1,053,092
貸出金	4,986,839	5,002,647
外国為替	29,546	55,691
リース債権及びリース投資資産	176,553	197,729
その他資産	851,287	1,010,256
有形固定資産	45,341	68,253
無形固定資産	67,189	67,501
退職給付に係る資産	10,931	11,239
繰延税金資産	15,096	12,650
支払承諾見返	456,759	501,901
貸倒引当金	△98,034	△98,552
資産の部合計	9,571,172	9,840,799
<b>負債の部</b>		
預金	5,351,564	5,437,824
譲渡性預金	570,580	488,531
コールマネー及び売渡手形	145,000	345,000
売現先勘定	59,098	39,216
債券貸借取引受入担保金	510,229	454,953
特定取引負債	182,363	200,665
借入金	684,077	679,557
外国為替	471	780
短期社債	191,000	239,600
社債	92,335	72,235
その他負債	347,383	395,892
賞与引当金	8,598	4,913
役員賞与引当金	44	31
退職給付に係る負債	8,232	8,357
役員退職慰労引当金	—	46
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	3,563
利息返還損失引当金	63,025	56,225
繰延税金負債	—	287
支払承諾	456,759	501,901
負債の部合計	8,674,529	8,929,583

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	346,562	372,176
自己株式	△37,729	△46,804
株主資本合計	899,544	916,082
その他有価証券評価差額金	10,041	8,448
繰延ヘッジ損益	△16,391	△18,174
為替換算調整勘定	△1,527	△2,806
退職給付に係る調整累計額	378	425
その他の包括利益累計額合計	△7,500	△12,106
新株予約権	99	125
非支配株主持分	4,498	7,114
純資産の部合計	896,642	911,215
負債及び純資産の部合計	9,571,172	9,840,799

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	187,397	197,467
資金運用収益	76,614	76,720
(うち貸出金利息)	69,628	70,187
(うち有価証券利息配当金)	5,948	5,095
役務取引等収益	27,163	29,426
特定取引収益	2,295	5,036
その他業務収益	69,524	72,235
その他経常収益	11,799	14,048
経常費用	157,739	165,715
資金調達費用	10,269	9,931
(うち預金利息)	4,065	2,767
(うち借入金利息)	1,796	1,301
(うち社債利息)	292	113
役務取引等費用	12,583	13,760
特定取引費用	473	—
その他業務費用	41,742	45,874
営業経費	73,114	75,203
その他経常費用	19,555	20,945
経常利益	29,658	31,751
特別利益	217	0
特別損失	352	512
税金等調整前中間純利益	29,523	31,239
法人税、住民税及び事業税	832	1,392
法人税等調整額	1,050	1,806
法人税等合計	1,883	3,199
中間純利益	27,640	28,039
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△49	△109
親会社株主に帰属する中間純利益	27,689	28,148



## (中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	27,640	28,039
その他の包括利益	376	△4,695
その他有価証券評価差額金	△3,833	△3,233
繰延ヘッジ損益	2,079	△1,783
為替換算調整勘定	△621	△144
退職給付に係る調整額	214	49
持分法適用会社に対する持分相当額	2,537	416
中間包括利益	28,016	23,343
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,993	23,513
非支配株主に係る中間包括利益	22	△169

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	361,368	△89,540	862,538
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	361,320	△89,540	862,490
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,528		△2,528
親会社株主に帰属する中間純利益			27,689		27,689
自己株式の取得				△12,558	△12,558
自己株式の処分		△45		89	44
自己株式の消却		△64,632		64,632	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		64,677	△64,677		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社減少による減少高			—		—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			382		382
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	△39,134	52,163	13,029
当中間期末残高	512,204	78,506	322,186	△37,377	875,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,187	△14,457	△1,573	2,089	△8,754	318	1,930	856,034
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	4,307				4,307			4,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,495	△14,457	△1,573	2,089	△4,446	318	1,930	860,294
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,528
親会社株主に帰属する中間純利益								27,689
自己株式の取得								△12,558
自己株式の処分								44
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社減少による減少高								—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								382
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,824	2,079	451	213	△79	△216	255	△40
当中間期変動額合計	△2,824	2,079	451	213	△79	△216	255	12,989
当中間期末残高	6,670	△12,378	△1,121	2,303	△4,526	102	2,186	873,283

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	346,562	△37,729	899,544
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	346,562	△37,729	899,544
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,452		△2,452
親会社株主に帰属する中間純利益			28,148		28,148
自己株式の取得				△9,207	△9,207
自己株式の処分		△53		132	78
自己株式の消却		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		53	△53		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社減少による減少高			△0		△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			△29		△29
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	25,613	△9,075	16,537
当中間期末残高	512,204	78,506	372,176	△46,804	916,082

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,041	△16,391	△1,527	378	△7,500	99	4,498	896,642
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	—				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,041	△16,391	△1,527	378	△7,500	99	4,498	896,642
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,452
親会社株主に帰属する中間純利益								28,148
自己株式の取得								△9,207
自己株式の処分								78
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社減少による減少高								△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								△29
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,592	△1,783	△1,278	47	△4,606	26	2,616	△1,964
当中間期変動額合計	△1,592	△1,783	△1,278	47	△4,606	26	2,616	14,573
当中間期末残高	8,448	△18,174	△2,806	425	△12,106	125	7,114	911,215

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

在外持分法適用関連会社等がIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、修正のために必要な情報の入手が極めて困難と認められる場合を除き、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として計上するように修正することとしております。

この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,280,991	1,227,840
買入金銭債権	10,809	51,466
特定取引資産	200,276	221,941
金銭の信託	198,717	238,603
有価証券	1,445,927	1,361,487
貸出金	4,932,610	4,925,420
外国為替	29,546	55,691
その他資産	190,104	217,795
その他の資産	190,104	217,795
有形固定資産	12,610	11,661
無形固定資産	26,483	25,244
前払年金費用	6,849	6,957
繰延税金資産	1,127	—
支払承諾見返	18,060	20,862
貸倒引当金	△25,519	△25,810
資産の部合計	8,328,595	8,339,160
<b>負債の部</b>		
預金	5,636,286	5,600,675
譲渡性預金	570,580	488,531
コールマネー	145,000	345,000
売現先勘定	59,098	39,216
債券貸借取引受入担保金	510,229	454,953
特定取引負債	179,749	198,600
借入金	195,628	141,871
外国為替	471	780
社債	42,335	42,235
その他負債	113,903	141,627
未払法人税等	2,088	1,016
リース債務	18	15
資産除去債務	7,410	7,387
その他の負債	104,385	133,207
賞与引当金	4,847	2,489
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	3,563
繰延税金負債	—	726
支払承諾	18,060	20,862
負債の部合計	7,479,955	7,481,131

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	307,855	328,044
利益準備金	15,243	15,734
その他利益剰余金	292,611	312,310
繰越利益剰余金	292,611	312,310
自己株式	△37,729	△46,804
株主資本合計	861,796	872,910
その他有価証券評価差額金	4,719	3,389
繰延ヘッジ損益	△17,925	△18,347
評価・換算差額等合計	△13,205	△14,958
新株予約権	49	76
純資産の部合計	848,640	858,029
負債及び純資産の部合計	8,328,595	8,339,160

## (2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	78,252	86,654
資金運用収益	60,259	60,697
(うち貸出金利息)	50,356	49,701
(うち有価証券利息配当金)	8,998	9,782
役務取引等収益	9,153	10,304
特定取引収益	729	3,126
その他業務収益	6,568	7,109
その他経常収益	1,541	5,416
経常費用	62,441	64,381
資金調達費用	8,690	8,427
(うち預金利息)	4,068	2,769
(うち社債利息)	216	42
役務取引等費用	14,997	13,971
特定取引費用	470	—
その他業務費用	1,719	2,024
営業経費	35,625	36,505
その他経常費用	938	3,452
経常利益	15,811	22,272
特別利益	216	2,109
特別損失	1,925	268
税引前中間純利益	14,101	24,113
法人税、住民税及び事業税	△585	243
法人税等調整額	△154	1,174
法人税等合計	△740	1,417
中間純利益	14,842	22,695

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	14,738	324,912	339,650	△89,540	841,780
当中間期変動額									
剰余金の配当					505	△3,034	△2,528		△2,528
中間純利益						14,842	14,842		14,842
自己株式の取得								△12,558	△12,558
自己株式の処分			△45	△45				89	44
自己株式の消却			△64,632	△64,632				64,632	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替			64,677	64,677		△64,677	△64,677		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	505	△52,870	△52,364	52,163	△200
当中間期末残高	512,204	79,465	—	79,465	15,243	272,042	287,286	△37,377	841,580

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,268	△15,759	△11,490	270	830,560
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,528
中間純利益					14,842
自己株式の取得					△12,558
自己株式の処分					44
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,187	395	△2,792	△217	△3,009
当中間期変動額合計	△3,187	395	△2,792	△217	△3,210
当中間期末残高	1,081	△15,363	△14,282	52	827,350



当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,243	292,611	307,855	△37,729	861,796	
当中間期変動額										
剰余金の配当					490	△2,943	△2,452		△2,452	
中間純利益						22,695	22,695		22,695	
自己株式の取得								△9,207	△9,207	
自己株式の処分			△53	△53				132	78	
自己株式の消却			—	—				—	—	
利益剰余金から資本剰余金 への振替			53	53		△53	△53		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	490	19,698	20,189	△9,075	11,113	
当中間期末残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	312,310	328,044	△46,804	872,910	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,719	△17,925	△13,205	49	848,640
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,452
中間純利益					22,695
自己株式の取得					△9,207
自己株式の処分					78
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,330	△422	△1,752	27	△1,725
当中間期変動額合計	△1,330	△422	△1,752	27	9,388
当中間期末残高	3,389	△18,347	△14,958	76	858,029